

**小野剛広『自然エネルギー普及のための仕組みづくり』**

石油に代わるエネルギーの必要性は以前から叫ばれてきましたが、その理由は時代によって大きく変わってきました。石油があと少しで枯渇すると言われたり、中東の情勢が不安定なのでエネルギーの安全保障上、自給を図るべきだと言われたり、そして今は CO2 の削減や環境負荷の観点からより望ましいエネルギーに代えるべきだと言われています。

自然エネルギーはそれらの点で有望な代替案として注目され、太陽光発電や風力発電、バイオマスエネルギー、小水力発電、地熱発電など、さまざまな自然エネルギーが実用化されてきました。しかし、自然エネルギーのコストが石油や石炭に比べて高い、技術的に克服すべき点がある、大量に供給できないなど、残された課題も多いようです。自然エネルギーは、放置しておいても勝手に普及していくものではなく、政策・制度を整えて意識的に育てていかないと普及が難しいため、いかに普及させる仕組みを作るかが重要と言えますでしょう。

筆者の小野さんは、まさにこの「普及のための仕組みづくり」に着目しました。自然エネルギーに関する国内の法制度や市民レベルの活動を調べ、ヨーロッパの先進事例と比較しながら、日本が今後自然エネルギーをさらに普及させるには何が必要かを考察しています。近年日本政府は、CO2 削減という至上命題に臨んで、省エネ促進に加えてバイオマスエネルギーなどを積極的に導入しようとしていますし、市民レベルでもいわゆる「市民風車」や「菜の花エコプロジェクト」など再生可能エネルギーの動きが広がりつつあります。

その意味で、この論文は、実にタイムリーな問題提起だと考えられます。

論文では RPS 法を批判的に検討するとともに、「市民風車」の事例も紹介し、政府だけでなく民間の活動にもきちんと目配りができています。「市民風車」以外にも菜の花エコプロジェクトや太陽光発電など、民間非営利の活動事例はいくつも存在しますから、欲を言えば多様な実践例をカバーしても良いと思いますが、ここではよしとしましょう。

ヨーロッパの事例として、ドイツとスウェーデンを選んだのはオーソドックスで妥当な選択だったと思います。よく指摘されるように、ヨーロッパと日本とは自然環境も法制度も違うので、ヨーロッパの実践をすぐに日本に輸入できるわけではありませんが、きっと学べるところも多いはずで。

自然エネルギーの普及は日本のみならず世界中から視線が注がれています。筆者の小野さんも、卒業後もこのテーマに関心をもち続けていってほしいと願っています。